

## 地域のイノベーションの仕掛け人としてのコーディネータの役割

(財)全日本地域研究交流協会 中崎 正好

経済のグローバル化、情報通信の急速な発展に伴い、地域の産業は国境を越えた競争にさらされ、世界水準での技術革新が希求されている。このような環境のもとで、地域の産業を活性化するために、大学・公的研究機関等の先端的・先駆的な研究ポテンシャルを最大限に活用し、マーケットニーズを先取りした革新技術開発、あるいは新規マーケットを創出できる新技術開発に向け、産学官連携を手段とした積極的な取り組みがなされている。一方、国においても、我が国の経済全体の活力再生のためには地域の産業活性化が重要であるとの認識の下、地域が主体となる取り組みに対して、地域COE構築や地域クラスター構築に向けた様々な支援策を展開している。

国等の政策の中では、地域の大学や研究機関の知を積極的に活用し、革新的な技術開発を加速するための支援策として、地域の大学及び財団にコーディネータを配置し、産学連携を推進させる体制がとられてきている。

本調査では、実際に活動を行うコーディネータ、大学の知を活用して新商品・新事業を開発している企業、及び地域の産学連携の仕組みを構築している自治体の3者それぞれの立場から見た地域のコーディネータ活動の実態を調査し、その課題を浮き彫りにすると共に、今後のあるべき姿を提言することを目的として実施した。

- (1) 全国規模で産学官連携に関係する機関および個人についての情報が網羅されているJST 産学官連携支援データベースを用いて、コーディネータ活動を、技術の発掘から事業化まで、どこのプロセスを中心とした活動をしている精査分析した。研究成果が実を結ぶまでに「技術の関門」、「製品の関門」、「事業の関門」という3つの長い関門を越える必要があるが、この技術、製品、事業の各関門を境とした活動域で区切り、それぞれに特化しているとみなされるコーディネータの割合を調べると、技術特化18%、製品特化0%、事業特化3%であった。一方、複数域に渡る活動をしているコーディネータが8割となっており、その約半数が技術移転の入口から出口までの一連の活動を実施していることがわかり、現在のコーディネータの活動は、個々のコーディネータが幅広く多種の業務を実施していることが明らかとなった。
- (2) この幅広い専門性を必要とする一連のコーディネータ業務を単独活動として行うことは非常に難しいと言える。そこで、それぞれの専門家によるチームアプローチ活動が着目された。若手人材とシニアが混在したチームアプローチが可能となるならば、若手が全体をマネジメントする経験豊富なシニアとともに活動することで、シニアの

有する知識やネットワーク等というメリットを活かし、知識継承やシニアの勤務可能期間の時間的短さによる問題等の解決にも役立つと考えられる。まず、コーディネータのサポート役などとして若手人材をこの分野へ取り込み、OJT で育成するような仕組みを構築することが、長期的に産学官連携を推し進め、地域経済活性化への一助となるだろう。

- (3) 企業からみたコーディネータの実態と期待についてアンケート調査分析を行った。コーディネータは技術移転の入口から出口まで幅広く活動しており、また、企業は今後も幅の広い活動を期待していることがわかった。特に、製品の関門、事業の関門の技術移転の出口での活動を重視することを望んでいることが明らかになった。また、大企業、中小企業ともにコーディネータに対しての評価が高く、期待も高いことがわかった。企業側の要望としては、問題が生じたときの「問題解決能力」や「相談助言能力」を高めてほしいこと、また、「専門性」よりも「コミュニケーション能力」を重視していることが明らかになった。さらに、企業にとっては、「知識」、「人材ネットワーク」が重要であり、「経験」については、比較的重要視されていないこともわかった。
- (4) 自治体のコーディネータの設置状況と自治体からみたコーディネータへの期待についてアンケート調査分析を行った。コーディネータ制度を設置している自治体は多く、その採用は、常用勤務者、非常用勤務者と柔軟的であることが明らかになった。また、コーディネータを採用する際に、重視する活動域は、技術移転の入口から出口まで幅広く、特に、出口部分の製品、事業の関門での活動を期待していること、また、重視する要件は、「人材ネットワーク」、「経験」であることがわかった。
- (5) 地域の科学技術振興活動やコーディネータ活動が際立っている、北海道、静岡（浜松）、福岡に的を絞って特長あるイノベーションの仕掛けや、コーディネータによる特別の工夫（仕掛け）事例を調査抽出する事とし、現地アリング調査を行った。

事例として、地域の産業界（商工会議所）が仕掛ける地域行政枠を超える産学官連携プロジェクト、公設試が仕掛ける函館地域における産学官連携技術育成プロジェクト、大学が仕掛ける産学官民による予防医学ネットワークプロジェクト、中核管理機関が仕掛ける地域産業プロデューサー育成、大学知財本部の効果的な活動の仕掛け、公設試が仕掛けるコーディネータ活動、RSP 事業で育成してきた要素技術のシステム統合化による事業化への仕掛け、複数地域（自治体）にまたがるイノベーションの仕掛けなど、多様な仕掛けが抽出されたが、それぞれ地域の大学等研究機関・産業界（企業）・自治体等公的機関（支援機関含む）に信頼あるコーディネータが、プロジェクトのアイデアと推進の仕組みを構築している。
- (6) 地域のイノベーション政策には、産業構造や研究機能の強みを活かし、且つ産学官の関係者がそれぞれ Win-Win となる仕掛けが肝要であると認識され、今後この観点からの継続して深掘り調査を進めていくことが重要であると判断された。